

# ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 2014-11

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2019年3月8日)

(作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	約4年10カ月間(2014年11月18日～2019年9月6日)		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11の受益証券	
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2696>  
<2697>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先 物率	元本 残存率
		税込 分配 金	期中 騰落 額	期中 騰落 率				
設定(2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年3月9日)	10,001	45	46	0.5	1.5	97.3	—	100.0
2期末(2015年9月8日)	9,996	90	85	0.8	1.6	94.4	—	98.9
3期末(2016年3月8日)	9,931	90	25	0.3	1.2	92.7	—	96.6
4期末(2016年9月8日)	10,080	90	239	2.4	2.2	88.8	—	87.1
5期末(2017年3月8日)	9,793	80	△ 207	△ 2.1	0.8	94.0	—	84.7
6期末(2017年9月8日)	9,858	50	115	1.2	1.1	94.8	—	72.4
7期末(2018年3月8日)	9,706	25	△ 127	△ 1.3	0.5	93.6	—	58.8
8期末(2018年9月10日)	9,662	5	△ 39	△ 0.4	0.4	98.6	—	39.2
9期末(2019年3月8日)	9,634	5	△ 23	△ 0.2	0.3	92.1	—	30.2

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,662円

期末：9,634円（分配金5円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、ファンド運営に係る諸費用を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014-11

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 9月10日	9,662	—	98.6	—
9月末	9,658	△ 0.0	100.4	—
10月末	9,642	△ 0.2	100.2	—
11月末	9,627	△ 0.4	97.1	—
12月末	9,609	△ 0.5	95.1	—
2019年 1月末	9,626	△ 0.4	96.8	—
2月末	9,636	△ 0.3	98.1	—
(期 末) 2019年 3月 8日	9,639	△ 0.2	92.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

（2018.9.11～2019.3.8）

**米国債券市況**

米国債券市場では、国債金利は低下しました。

F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、当作成期首より2018年11月上旬にかけて、国債金利は上昇基調となりました。その後は、F R B高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。また、米ドル建て社債の金利は銘柄によってまちまちの推移となりました。

**前作成期末における「今後の運用方針」****当ファンド**

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

**ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11**

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## ポートフォリオについて

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 8)

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が27,648,097円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益27,648,097円（1万口当り102.54円）を分配対象額として、うち1,348,122円（1万口当り5円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 265%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9, 632円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(15)	(0. 159)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(9)	(0. 093)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 銀 行 )	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 278	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月11日から2019年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11	112,491	115,000	947,711	992,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11	3,256,759	2,421,538	2,563,925

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11	2,563,925	95.2
コール・ローン等、その他	128,227	4.8
投資信託財産総額	2,692,152	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.58円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11において、当期末における外貨建純資産(3,411,135千円)の投資信託財産総額(3,412,847千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,167,006,573円
コール・ローン等	89,678,469
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11 (評価額)	2,563,925,303
未収入金	2,513,402,801
(B) 負債	2,569,339,469
未払金	2,560,965,190
未払収益分配金	1,348,122
未払信託報酬	6,905,728
その他未払費用	120,429
(C) 純資産総額 (A - B)	2,597,667,104
元本	2,696,245,706
次期繰越損益金	△ 98,578,602
(D) 受益権総口数	2,696,245,706□
1万口当り基準価額 (C / D)	9,634円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,634円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は98,578,602円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,045円
支払利息	△ 9,045
(B) 有価証券売買損益	△ 16,831,835
売買益	187,066,588
売買損	△ 203,898,423
(C) 有価証券評価差損益	16,246,708
(D) 信託報酬等	△ 8,173,969
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 8,768,141
(F) 前期繰越損益金	△ 118,302,339
(G) 解約差損益金	29,840,000
(H) 合計 (E+F+G)	△ 97,230,480
(I) 収益分配金	△ 1,348,122
次期繰越損益金 (H + I)	△ 98,578,602

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	5円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期騰落 中額	期騰落 中率				
設定(2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年3月9日)	10,366	50	416	4.2	13.6	96.2	—	89.4
2期末(2015年9月8日)	10,264	100	△ 2	△ 0.0	5.1	97.0	—	89.4
3期末(2016年3月8日)	9,704	90	△ 470	△ 4.6	△ 0.4	94.5	—	89.4
4期末(2016年9月8日)	8,941	80	△ 683	△ 7.0	△ 4.1	89.6	—	89.4
5期末(2017年3月8日)	9,780	80	919	10.3	0.8	96.2	—	89.4
6期末(2017年9月8日)	9,415	85	△ 280	△ 2.9	△ 0.4	96.8	—	89.4
7期末(2018年3月8日)	9,092	85	△ 238	△ 2.5	△ 1.0	94.5	—	89.4
8期末(2018年9月10日)	9,488	90	486	5.3	0.4	98.2	—	89.4
9期末(2019年3月8日)	9,570	90	172	1.8	0.7	92.9	—	89.4

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

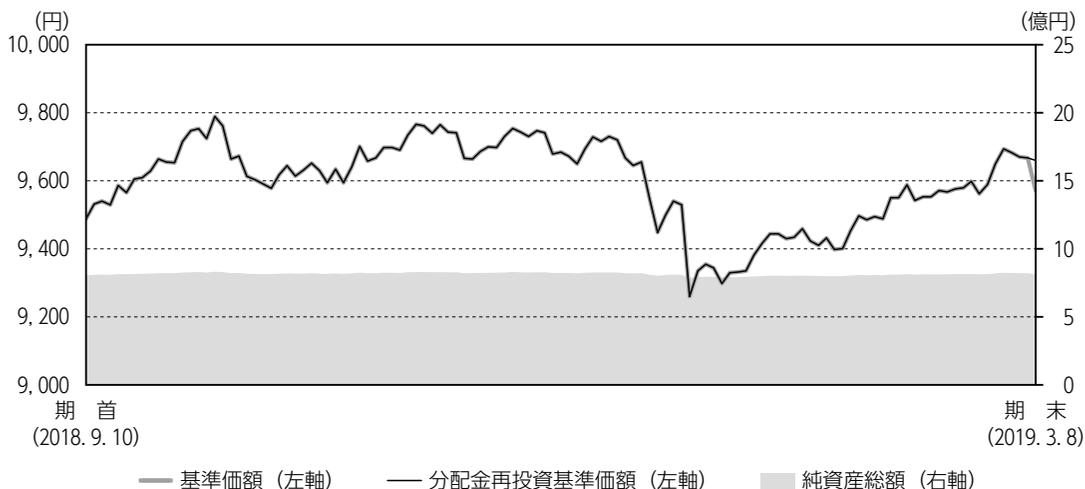
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,488円

期末：9,570円（分配金90円）

騰落率：1.8%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 9月10日	9,488	—	98.2	—
9月末	9,715	2.4	98.5	—
10月末	9,701	2.2	98.3	—
11月末	9,730	2.6	97.7	—
12月末	9,529	0.4	97.5	—
2019年 1月末	9,398	△ 0.9	96.8	—
2月末	9,589	1.1	97.9	—
(期 末) 2019年 3月 8日	9,660	1.8	92.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.9.11 ~ 2019.3.8)

### ■ 米国債券市況

米国債券市場では、国債金利は低下しました。

F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、当作成期首より2018年11月上旬にかけて、国債金利は上昇基調となりました。その後は、F R B高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。また、米ドル建て社債の金利は銘柄によってまちまちの推移となりました。

### ■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、F O M C（米国連邦公開市場委員会）において利上げが実施されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は2018年12月中旬にかけて上昇する動きとなりました。その後は、株価が軟調に推移し投資家のリスク回避姿勢が強まったため、当作成期末にかけて上昇幅を縮める展開となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■ 当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組み入れます。

### ■ ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## ポートフォリオについて

（2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 8）

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組み入れました。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は90円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が8,722,057円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益8,722,057円（1万口当り102.66円）を分配対象額として、うち7,646,364円（1万口当り90円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組み入れます。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 265%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 597円です。
( 投 信 会 社 )	(15)	(0. 159)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(9)	(0. 093)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 銀 行 )	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 277	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

# ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014-11

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月11日から2019年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11	—	—	9,434	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11	773,427	763,992	808,915

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11	808,915	98.3
コール・ローン等、その他	14,009	1.7
投資信託財産総額	822,924	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.58円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11において、当期末における外貨建純資産(3,411,135千円)の投資信託財産総額(3,412,847千円)に対する比率は、99.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	822,924,389円
コール・ローン等	4,009,026
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014-11 (評価額)	808,915,363
未収入金	10,000,000
(B) 負債	9,836,774
未払収益分配金	7,646,364
未払信託報酬	2,158,127
その他未払費用	32,283
(C) 純資産総額 (A-B)	813,087,615
元本	849,596,091
次期繰越損益金	△ 36,508,476
(D) 受益権総口数	849,596,091口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,570円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,570円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は36,508,476円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 899円
支払利息	△ 899
(B) 有価証券売買損益	565,147
売買益	565,147
(C) 有価証券評価差損益	16,305,949
(D) 信託報酬等	△ 2,191,377
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	14,678,820
(F) 前期繰越損益金	△ 43,540,932
(G) 合計 (E+F)	△ 28,862,112
(H) 収益分配金	△ 7,646,364
次期繰越損益金 (G+H)	△ 36,508,476

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	90円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ダイワ日本企業外債マザーファンド 2014-11 運用報告書 第9期 (決算日 2019年3月8日)

(作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月8日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11の運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

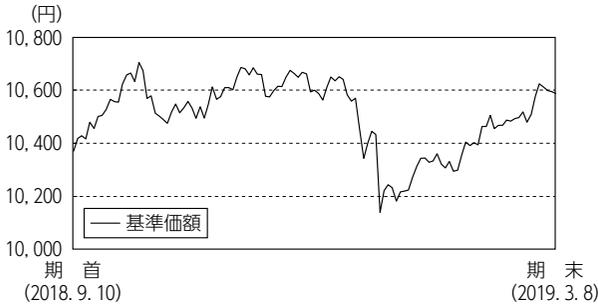
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	%		
(期首) 2018年9月10日	10,370	—	98.7	—
9月末	10,623	2.4	99.0	—
10月末	10,613	2.3	98.7	—
11月末	10,649	2.7	98.1	—
12月末	10,433	0.6	97.8	—
2019年1月末	10,294	△ 0.7	97.1	—
2月末	10,509	1.3	98.2	—
(期末) 2019年3月8日	10,588	2.1	93.3	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,370円 期末：10,588円 騰落率：2.1%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、国債金利は低下しました。

F R B (米連邦準備制度理事会) の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、当作成期首より2018年11月上旬にかけて、国債金利は上昇基調となりました。その後は、F R B高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大しました。また、米ドル建て社債の金利は銘柄によってまちまちの推移となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、F O M C (米連邦公開市場委員会)において利上げが実施されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は2018年12月中旬にかけて上昇する動きとなりました。その後は、株価が軟調に推移し投資家のリスク回避姿勢が強まったため、当作成期末にかけて上昇幅を縮める展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

# ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月8日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		803	( 7,812 2,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月8日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.56731% 2022/7/12	千円 91,149	Nomura Holdings Inc (日本) 2.75% 2019/3/19	千円 201,552
		Sumitomo Corp (日本) 2.5% 2022/9/13	126,963
		Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/7/23	110,675
		Suntory Holdings Ltd (日本) 2.55% 2019/9/29	88,417
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本) 2.45% 2019/10/16	87,594
		Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.079% 2019/11/5	87,200
		Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 2.45% 2019/1/10	56,700
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.65106% 2022/9/11	45,618
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 2.75% 2020/9/14	44,006
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.56063% 2022/7/25	22,765

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当				期				末		
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率					
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満			
アメリ カ	千アメリカ・ドル 28,300	千アメリカ・ドル 28,212	千円 3,147,941	% 93.3	% —	% —	% 33.6	% 59.7			

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4500	1,500	1,499	167,318	2019/04/16
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.6500	1,000	999	111,481	2019/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.2500	2,500	2,495	278,453	2019/07/11
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,200	2,195	244,935	2019/10/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	1,000	996	111,153	2019/10/30
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	2,400	2,393	267,071	2019/09/29
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.6510	2,800	2,807	313,273	2022/09/11
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.5606	2,800	2,803	312,761	2022/07/25
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.5673	2,800	2,804	312,945	2022/07/12
	Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2.7010	1,500	1,488	166,081	2020/03/16
	Sumitomo Corp	社 債 券	2.5000	1,800	1,750	195,342	2022/09/13
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0790	2,200	2,188	244,174	2019/11/05
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7500	2,600	2,590	289,052	2020/09/14
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	1,200	1,199	133,894	2019/03/19
合 計	銘柄数 金 額	14銘柄		28,300	28,212	3,147,941	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,147,941	92.2
コール・ローン等、その他	264,906	7.8
投資信託財産総額	3,412,847	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.58円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(3,411,135千円)の投資信託財産総額(3,412,847千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,546,707,517円
コール・ローン等	237,067,055
公社債(評価額)	3,147,941,489
未収入金	134,035,560
未収利息	27,663,413
(B)負債	173,860,000
未払金	133,860,000
未払解約金	40,000,000
(C)純資産総額(A-B)	3,372,847,517
元本	3,185,531,420
次期繰越損益金	187,316,097
(D)受益権総口数	3,185,531,420口
1万口当り基準価額(C/D)	10,588円

\* 期首における元本額は4,030,186,576円、当作成期間中における追加設定元本額は112,491,441円、同解約元本額は957,146,597円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 2,421,538,821円、ダイワ日本企業外債ファンド(為替ヘッジなし)2014-11 763,992,599円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,588円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	50,119,840円
受取利息	50,129,123
支払利息	△ 9,283
(B) 有価証券売買損益	30,625,613
売買益	42,080,904
売買損	△ 11,455,291
(C) その他費用	△ 324,943
(D) 当期損益金 (A + B + C)	80,420,510
(E) 前期繰越損益金	149,240,431
(F) 解約差損益金	△ 44,853,403
(G) 追加信託差損益金	2,508,559
(H) 合計 (D + E + F + G)	187,316,097
次期繰越損益金 (H)	187,316,097

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。